

宮崎市新庁舎建設基本構想 検討資料

職員数の推計・庁舎集約の考え方

1. 将来推計人口モデルと宮崎市職員数の推計について

- 職員 1 人あたりの人口（100.8人）を維持する場合の推計は以下のとおり。

○職員 1 人あたりの人口（100.8人）を維持する場合 (単位：人)

	2022年 (令和4年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)
人口（推計）	399,746	386,859	371,739	354,860
職員数（想定）	3,977	3,848	3,698	3,530
想定される職員減		▲ 129	▲ 150	▲ 168

※ 人口（推計）は第 2 期市地方創生総合戦略における人口推計モデル

※ 職員数は再任用職員及び会計年度任用職員を含む

※ 減員数はそれぞれ約 10 年ごとに減少する職員数を示す

2. 将来推計人口モデルと宮崎市職員数の推計について

- 職員 1 人あたりの人口（100.8人）を維持する場合（庁舎ごと）の推計は以下のとおり。

【庁舎ごと（在席職員数）の推移】

		2022年 (令和4年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	
本庁舎 (第1～第3庁舎)		職員数	1,592	1,540	1,480	1,413
		減員数		▲ 52⇒	▲ 60⇒	▲ 67
第4庁舎	農政部等 (建築住宅課含)	職員数	138	133	128	123
		減員数		▲ 5⇒	▲ 5⇒	▲ 5
	外局等	職員数	39	38	36	34
		減員数		▲ 1⇒	▲ 2⇒	▲ 2
親子保健課		職員数	50	48	46	44
		減員数		▲ 2⇒	▲ 2⇒	▲ 2
教育委員会 (清武)		職員数	135	130	125	119
		減員数		▲ 5⇒	▲ 5⇒	▲ 6
上下水道局		職員数	174	168	161	154
		減員数		▲ 6⇒	▲ 7⇒	▲ 7
その他 (消防局、総合支 所、学校等)		職員数	1,849	1,791	1,722	1,643
		減員数		▲ 58⇒	▲ 69⇒	▲ 79
合 計		3,977	3,848	3,698	3,530	

3. 新庁舎への集約の考え方

- 新庁舎建設に係るシミュレーションは以下のとおり。

●パターン1【建設時に農政部等(建築住宅課を含む)・教育委員会・親子保健課を集約】

○現在

本庁舎（第1庁舎～第3庁舎） ※残存 7年	第4庁舎 ※残存36年	保健所 ※残存44年	清武総合支所 ※残存27年	水道局庁舎 ※残存17年
総務部等 1,592	農政部等 138 外局等 39	健康管理部 A 親子保健課 50	総合支所等 B 教育委員会 135	上下水道局 174
合計 1,592	合計 177			

○2030年頃

新庁舎	第4庁舎 ※残存28年	保健所 ※残存36年	清武総合支所 ※残存19年	水道局庁舎 ※残存 9年
総務部等 1,540 農政部等 133 親子保健課 48 教育委員会 130	外局等 38	健康管理部 A	総合支所等 B	上下水道局 168
合計 1,851	合計 38			

○2040年頃

新庁舎 ※残存55年	第4庁舎 ※残存18年	保健所 ※残存26年	清武総合支所 ※残存 9年	水道局庁舎 ※残存 0年
総務部等 1,480 農政部等 128 親子保健課 46 教育委員会 125 外局等 36	上下水道局 161	健康管理部 A	総合支所等 B	
合計 1,815 (2030年比▲36)	合計 161			

○2050年頃

新庁舎 ※残存45年	第4庁舎 ※残存 8年	保健所 ※残存16年	清武総合支所 ※残存 0年	水道局庁舎 ※残存 0年
総務部等 1,413 農政部等 123 親子保健課 44 教育委員会 119 外局等 34	上下水道局 154	健康管理部 A	総合支所等 B	
合計 1,733 (2030年比 ▲118)	合計 154			

※2060年は人口推計はないが、上下水道局も集約可能

3. 新庁舎への集約の考え方

・ 新庁舎建設に係るシミュレーションは以下のとおり。

●パターン2【建設時に農政部等(建築住宅課含む)と親子保健課を集約、教育委員会を第4庁舎移転】

○現在

本庁舎（第1庁舎～第3庁舎） ※残存 7年	第4庁舎 ※残存36年	保健所 ※残存44年	清武総合支所 ※残存27年	水道局庁舎 ※残存17年
総務部等 1,592	農政部等 138	健康管理部 A	総合支所等 B	上下水道局 174
合計 1,592	外局等 39 合計 177	親子保健課 50	教育委員会 135	

○2030年頃

新庁舎	第4庁舎 ※残存28年	保健所 ※残存36年	清武総合支所 ※残存19年	水道局庁舎 ※残存 9年
総務部等 1,540	教育委員会 130	健康管理部 A	総合支所等 B	上下水道局 168
農政部等 133	外局等 38 合計 168			
親子保健課 48 合計 1,721				

○2040年頃

新庁舎 ※残存55年	第4庁舎 ※残存18年	保健所 ※残存26年	清武総合支所 ※残存 9年	水道局庁舎 ※残存 0年
総務部等 1,480	教育委員会 125	健康管理部 A	総合支所等 B	上下水道局 161
農政部等 128	外局等 36 合計 161			
親子保健課 46 合計 1,654 (2030年比▲67)				

○2050年頃

新庁舎 ※残存45年	第4庁舎 ※残存 8年	保健所 ※残存16年	清武総合支所 ※残存 0年	単位：㎡		
総務部等 1,413	上下水道局 154	健康管理部 A	総合支所等 B	上下水道局	敷地面積	3,201
農政部等 123	外局等 34 合計 188			消防局 (和知川原)	延床面積	3,770
親子保健課 44					建築面積	945
教育委員会 119 合計 1,699 (2030年比▲22)						1,117

※消防庁舎(和知川原)等を活用

3. 新庁舎への集約の考え方

・ 新庁舎建設に係るシミュレーションは以下のとおり。

●パターン3【建設時に農政部等(建築住宅課を含む)・外局等・教育委員会・親子保健課・上下水道局を集約】

